

【地域活性化総合特区】次世代エネルギー・モビリティ創造特区

【豊田市】

平成23年12月22日指定

【目標】

本市の強みであるエネルギー・モビリティを核とした技術開発、市域での普及、国内外への横展開を三位一体で展開することにより、低炭素な都市環境を構築し、市域経済の活性化と市民生活の質の向上を図るとともに、被災地等を含め広く国内外へ貢献する。

【目標実現に向けた取組】

スマートタウンの整備・促進

中部エリア初の
戸建て住宅間の電力融通を実施



未利用エネルギーの有効活用

下水熱利用空調システム導入施設



地域でのエネルギー／モビリティ の地産地消モデルの構築



リユースバッテリーシステムイメージ



システム導入施設

【財政支援措置を活用した主な事業】

・人がつながる“移動”イノベーション拠点～高齢者が元気になるモビリティ社会～（革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）6.19億円）

これまでの活用実績：1件

【規制の特例措置を活用した主な事業】

国との協議の結果、HEMSを介したスマートフォンによる遠隔操作のうち、エアコンのオン・オフ及び車両の充放電の遠隔操作について、現行法令で実現可能であることが明らかとなった。これらの措置が後押しとなり、スマートフォンによる遠隔操作が行えることで、市民満足度の向上に寄与。

これまで市内スマートハウス導入数 累計1805件

【金融支援措置（利子補給金）を活用した主な事業】

・サステナブルプラントの整備促進 ・新たな産業の誘致 ・地域資源（太陽光・小水力等）を活用したインフラ整備事業

これまでの活用実績：13件

上記の実績はいずれも令和7年3月末時点